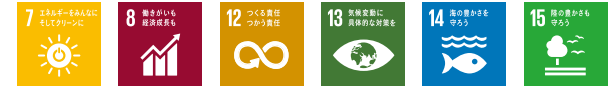


Environment

環境マネジメントの推進	39
気候変動への対応	45
水資源問題への対応	48
資源循環への取り組み	49
環境汚染への取り組み	50
環境パフォーマンスデータ	51
生物多様性に与える影響の軽減、 生態系の保全・回復の推進	56

環境マネジメントの推進



環境方針

方針

基本理念

1. 三井物産は、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献するため、グローバル・グループで環境問題への積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置づける。
2. 三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて最大限努力する。

そのために三井物産は、グローバル・グループで、以下の行動指針に沿って、地球規模で取り組んでいる多岐にわたる活動において、地球温暖化問題への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、環境に優しい技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担う。

行動指針

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. 環境関連法規の遵守 | 事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。 |
| 2. 資源・エネルギーの効率的活用* | 事務所内を始め事業活動の中で、資源・エネルギーの効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。 |
| 3. 商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮 | 関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、地球温暖化や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。 |
| 4. 環境問題の産業的解決による貢献 | 個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で永続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、「持続可能な発展」の実現に貢献する。 |

*：資源・エネルギーの効率的活用には、使用効率向上・発生抑制を含みます。

環境マネジメント推進体制

体制

環境マネジメントの考え方

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。当社は、1999年にISO14001を取得。2017年3月期からは、ISO14001：2015年版に対応し、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視等の強化を図っています。



対応規格

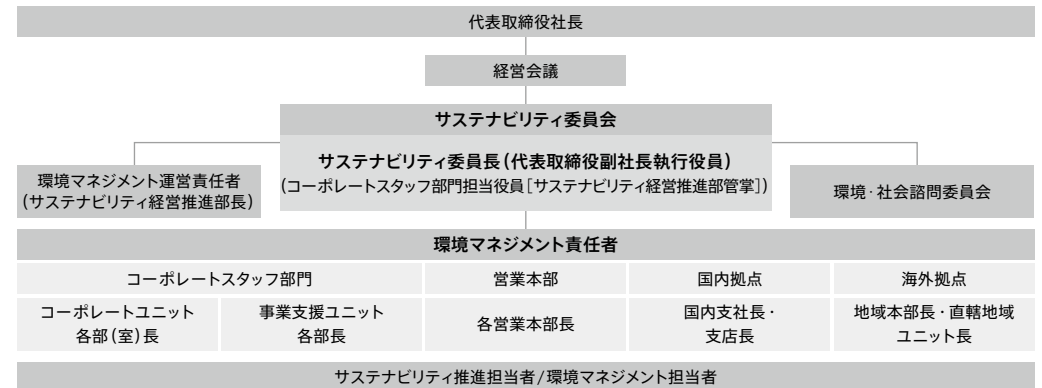
ISO14001、ISO26000、GRIスタンダード、エクエーター原則（赤道原則）、世界銀行の調達に関する政策・ガイドライン、IUCNガイドライン

環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。環境マネジメントを統括する責任者として担当役員（代表取締役副社長執行役員）を設置するとともに、サステナビリティ経営推進部長が気候変動を含む気候関連リスクへの対応をはじめとした環境マネジメント体制の運営を担っています。そして、取締役会の監督の下、営業本部をはじめとする各部署長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

その上で、全社目標を設定、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図っています。

環境マネジメント推進体制（2019年4月現在）



環境・社会面におけるリスク管理

体制

当社が事業に取り組むに当たっては、新規に開始する段階に加え、操業段階においても環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

気候関連リスクを含む環境・社会リスクについては、その対応方針や施策を、サステナビリティ委員会で討議し、経営会議および取締役会に報告・承認取付の上、実行しています。

環境・社会リスクへの対応 (2019年4月現在)



新規事業における環境マネジメント

体制

活動

新規事業案件については、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に事業ごとの環境・社会リスクをまとめた「ESGデューデリジェンスチェックリスト」を活用し、各営業部において、汚染の予防、気候変動、生態系、水ストレス*、人権等についてESG影響評価を行っています。

その上で、環境への影響が大きい案件については、特定事業管理制度の下、社内審査を行い、必要に応じて「環境・社会諮問委員会」を開催、さらに環境に関する全社方針に関わる場合には、「サステナビリティ委員会」を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定しています。

*：一人当たり年間使用可能水量が1,700トンを下回り、日常生活に不便を感じる状態。

P.113 特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

既存事業における環境マネジメント

体制

活動

既存事業案件においては、事業の環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、当社単体では国際規格ISO14001に基づく管理を行っています。また、環境への影響が大きい子会社についても、ISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムの構築により、子会社自身による環境マネジメントを促進しています。環境関連事故、法令・条例違反に関わる事象が発生した場合は影響に鑑み速やかに報告する体制を整えています。このほか、ステークホルダー対応の一環として、NPO・NGO、学際組織、政府機関との対話を通じて事業のリスクと機会を把握し、必要な対応を検討しています。

子会社管理

国内・海外子会社は、業種・環境・生態系への影響等を勘案し、「環境重点管理子会社」を抽出しており、国際規格ISO14001の取得あるいは国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築を進めています。

2019年3月末現在、対象会社のうち15社がISO14001を取得しています。

環境事故対応

2019年3月期は、当社および国内・海外子会社で1件環境事故が発生しました。

環境事故防止に向けては、環境事故事例集の共有により社員の気付きを促す一方、環境事故が発生した場合は関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底していきます。

環境関連法規の遵守

体制

企業の社会的責任とその責任範囲の拡大に十分に対応すべく、当社は環境マネジメント推進体制に基づき遵守を確実にを行う仕組みを構築するとともに、研修等を通じて国内外のさまざまな環境関連法規の遵守に対する理解深化と遵守徹底を図っています。

各部署の環境マネジメント担当者は、期初に自部署の業務に関する環境関連法令を特定し、半期ごとに遵守状況を評価しています。また環境法令遵守を含む環境マネジメントシステムが有効に実施されているかを確認するため、年1回内部環境監査もしくは環境自己点検を実施しています。特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、環境法規遵守を確実にを行う仕組みを整えています。また、遵法を簡易に確認するための「環境関連遵法チェックツール」等も活用されています。

省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）を遵守し、事業所における省エネルギーの推進と輸送に関わるエネルギー使用の改善を行い、環境に配慮した事業活動を展開しています。

廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理等、適正処理に関する周知を行っています。

その他適用する環境法令

事業活動の推進に当たっては、以下環境関連の法律、条例およびその他法規制等を遵守しています。

PCB処理特別措置法/フロン排出抑制法/水質汚濁防止法/土壌汚染対策法/
容器包装リサイクル法/食品リサイクル法/大気汚染防止法/悪臭防止法/化審法/化管法/
PRTR制度/毒物及び劇物取締法/消防法/労働安全衛生法/
REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)

環境関連認証の取得

体制

活動

SDGs: 7.3、8.7、12.2、12.8、13.3、14.2、14.7、15.1、15.2、15.4

当社は、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。自然資本の重要性を認識し、環境関連認証を国内外で積極的に取得し、地球温暖化や生物多様性にも配慮した調達の仕組みを広げています。また、資産運用会社が運用する上場REITを通じ、DBJ Green Building認証等を取得した保有物件で、省エネルギーやエネルギー利用の効率化に取り組むことで環境負荷低減を推進しています。

社有林「三井物産の森」(日本)

当社は全国に保有する74か所(約44,000ヘクタール)の社有林「三井物産の森」すべてを対象に、FSC®認証*1 (FSC®-C057355)およびSGEC認証*2(認証番号SGEC/31-21-1101)の2つの国際基準の森林認証を取得しています。森林認証とは、森林の管理方法が経済、環境、社会的な要件(原則と基準)を満たしているかどうかを第三者が客観的に評価・認定する制度です。国内における10,000ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業でこの2つの認証を取得しているのは、現時点で「三井物産の森」に限られます。

FSC®認証およびSGEC認証と共に、森林管理を対象とするFM認証(Forest Management)を当社が取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証(Chain of Custody)を



当社子会社の三井物産フォレスト株式会社が取得、サプライチェーン上の認証チェーンを一気通貫で構築しています。特にFSC®認証材については日本最大の供給者となっています。

- *1: 国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員組織FSC® (Forest Stewardship Council®, 森林管理協議会)が定めた国際基準による認証です。
- *2: 世界的に推進されている持続可能な森林管理の考え方(モントリオール・プロセス)を基本に、一般社団法人「緑の循環認証会議」(Sustainable Green Ecosystem Council)が日本の現状に合わせてつくった認証です。2016年、もう一つの国際森林認証であるPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)との相互認証が認められ、SGECの認証材はPEFCの認証材としても流通させることが可能となりました。

森林資源事業(オーストラリア)

当社では、製紙資源の安定調達のため、事業パートナーと共にオーストラリアで約23,000ヘクタールの事業規模で植林事業に携わっています。同事業ではFSC®/CoC認証(当社住生活マテリアル事業部森林資源マーケティング室:FSC®-C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.: FSC®-C107463)、およびPEFC/CoC認証を保有することで、責任ある森林資源の管理・取り扱いを推進しています。また、当社子会社の三井物産パッケージング株式会社でもFSC®/CoC認証(FSC®-C009939)を保有することで、認証紙のサプライチェーンをつなぎ、責任ある森林資源管理を推進しています。

飼料事業(日本)

当社関連会社のフィード・ワン株式会社では、飼料製造事業において、日本農林規格(農林水産省告示第1607号)に適合した、環境への負荷をできる限り低減して生産された有機飼料を製造・販売しています。



パーム油輸入事業(マレーシア)

当社ならびに当社が出資・参画しているWangsa Mujur Sdn. Bhd.では、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織であるRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)の認証*3を取得しています。RSPOは環境への影響に配慮するだけでなく、持続的なパーム油生産に求められる法的、経済的、環境・社会的要件を8つの原則と43の基準に定めており、当社、Wangsa Mujur共に同団体の方針にのっとった運営をしています。



RSPO認証のパーム油取扱比率は、2019年3月期は3.6%であり、当社は、2030年までにRSPO認証を含む持続可能なパーム油の調達を100%にすることを目標としています。

- *3: 生産国の環境や近隣コミュニティへの影響・負荷の軽減を図り、持続可能なパーム油製品の生産、購買、利用の推進を目的としています。

RSPO認証取得のパーム油当社取扱量・比率

	FY2018	FY2019
認証を受けたパーム油の取扱量	14,500t	21,500t
生産/使用/加工されたパーム油の総取扱量	520,000t	600,000t
RSPO認証取得のパーム油取扱比率	2.8%	3.6%

サーモン養殖事業(チリ)

当社が出資・参画しているチリの大手サーモン養殖・加工・販売事業会社Salmones Multiexport S.A. (以下、Salmex)は、「環境保全」「社会的責任」「動物保護」「食の安全」「トレーサビリティ」の5つを柱とする、持続可能な養殖事業者を認定するBAP認証*4を取得しています。このほか、2017年に2か所の養殖サイトでASC認証*5を取得しており、現在、同認証の追加取得に向けて準備中です。なお、2019年3月期において、Salmexの全水産品販売総量のうちBAP認証を受けたものの割合は93%です。



- *4: 責任ある養殖手法の確立と普及をミッションとする米国NGO団体「Global Aquaculture Alliance (GAA)」によって、企画・運営されている認証制度。認証は孵化場、飼料工場、養殖場、加工施設を含む養殖のバリューチェーンの各工程を対象に行われており、BAPエコラベルによって表記された認証は特に北米において多くの小売・業務用食品事業者に支持されています。
- *5: 水産養殖管理協議会が実施する認証制度。環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証し、「責任ある養殖水産物」であることが一目でわかるよう、エコラベルを貼付して、マーケットや消費者に届けることを目的としています。

BAP認証取得のサーモンSalmex取扱量・比率

	FY2019
BAP認証を受けたサーモンの取扱量	84,283t
生産/使用/加工された魚介類の総取扱量	90,626t
BAP認証取得のサーモン取扱比率	93%

環境マネジメントの推進

食品輸入販売事業(米国)

当社子会社Mitsui Foods, Inc. (以下、MFI)では、水産物の供給を将来にわたり持続可能なものとするためにMSC認証*6を取得したツナ缶詰を輸入・販売しています。また、MFI個社としても流通段階での徹底した管理を行うことでMSC認証を取得しています。



*6: 国際的非営利団体(NPO)の海洋管理協議会(Marine Stewardship Council, MSC)が、持続的な水産資源の利用を目指して、適切な漁業(漁獲量/時期/方法等)で獲られ、適切な加工・流通の過程を経た水産物にのみ認める認証です。MSCラベル(海のエコラベル、MSCエコラベル)とも呼ばれ、水産資源や海洋環境に配慮した製品であることが分かります。

エビ加工輸出事業(ベトナム)

当社が出資・参画しているベトナムエビ加工輸出事業会社Minh Phu Seafood Joint Stock Companyでは、環境の保全と、環境に配慮し生産された食品を求めるお客さま・消費者のニーズに応えるべく、ASC、BAP、Global GAP*7といった環境関連の認証を取得しています。



*7: 事業者が食の安全性と持続可能な生産管理の世界基準に合致していること示す認証。親魚、養殖、飼料および処理のすべての生産工程において基準に合致しているかの認証を行っています。現在、この認証は魚類、甲殻類、軟体動物の30種類を対象に、世界35か国で実践されています。

グリーンビルディング(日本)

当社子会社の三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社は、DBJ Green Building 認証*8を、国内トップクラスの5つ星評価を含め12物件で取得しています。また、当社関連会社の三井物産イデラパートナーズ株式会社が運用する上場REIT・投資法人みらいにおいても、DBJ Green Building 認証、LEED® 認証*9をそれぞれ1物件で取得しています。こうした物件の保有を通じ、環境負荷を低減する取り組みを進め、エネルギー使用量、CO2排出量の削減に貢献しています。



*8: 環境・社会への配慮がなされた不動産を評価する認証制度。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含むさまざまなステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証しています。

*9: 米国グリーンビルディング協会®(USGBC®: U.S. Green Building Council®)が開発・運用を行っている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。LEED® 認証システムでは、建物と敷地利用の環境性能をさまざまな視点から評価するため、複数の評価カテゴリーを設けています。LEED®とその関連ロゴは、米国グリーンビルディング協会®が所有する商標であり、許可を得て使用されています。

日本ロジスティクスファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2016★★★★★	M-24新子安物流センター
	2018★★★★	M-6船橋西浦物流センター
	2016★★★★	M-11八千代物流センター
	2018★★★★	M-12横浜福浦物流センター
	2018★★★★	M-13八千代物流センターII
	2018★★★★	M-19草加物流センター
	2018★★★★	M-26相模原物流センター
	2018★★★★	M-31新木場物流センターII
	2018★★★★	M-32横浜町田物流センター
	2016★★★★	T-8多治見物流センター
	2018★★★★	M-5浦安千鳥物流センター
	2018★★★★	M-22武蔵村山物流センター

みらいファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2018★★★★	品川シーサイドパークタワー
LEED® 認証	シルバークラス	MIUMIU神戸

環境関連研修

体制 活動

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、役職員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では各種セミナーや研修を通じて、それらを推進しています。

定期的なセミナー・研修の開催

当社では、定期的なセミナーならびに環境法令研修やISO14001研修を通して、環境問題に対する当社および関係会社役職員の意識向上、専門的な知見の獲得に努めており、環境・社会に関するニューズレターをイントラネットで定期的に社内発信しています。

啓発活動(セミナー・研修)		環境管理者教育	
受入時	派遣社員導入研修(環境) 一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)	ISO14001	ISO14001 審査員補の養成 ISO14001 主任審査員の養成
継続教育	環境月間(講演) 環境セミナー、ニュースレター	環境管理	新任環境マネジメント担当者研修 環境法令研修 産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会

環境法令研修

当社および関係会社の役職員を対象に、環境法令研修を継続的に実施しています。2019年3月期は、当社グループから約160名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会

2019年3月期実施研修・講義等

タイトル	開催	対象	内容
環境法令研修	2回 約160名参加	主に当社および関係会社役職員	環境法令の基礎知識・最近の動向・主な改正点等。
産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会	2回 約90名参加	当社および関係会社役職員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す。
派遣社員導入研修(環境)	8回 約30名参加	派遣社員	当社採用後の人事総務部導入研修において、当社の経営理念(MVV)、諸規程、コンプライアンスの重要性等の理解を浸透させる研修の一部として「当社の環境方針」を説明。
一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)	4回 約100名参加	一般嘱託・出向受入嘱託	

環境月間

当社および関係会社役職員を対象に、環境啓発活動の一環として毎年開催している「三井物産環境月間」では、さまざまなプログラムを実施しています。「三井物産環境月間2018」では、以下の講演会を開催しました。

環境月間プログラム 「地球は子孫から借りているもの」(脚本家/倉本聰氏): 約200名参加

2019年3月期は北海道富良野市で環境教育事業を行い、また長年にわたり作品でも環境問題を身近なものとして訴えている倉本聰氏に登壇いただきました。森林伐採の意味、石油が枯渇に向かう歴史、化石燃料資源や食べ物の無駄な消費が人類に及ぼす影響、人間にとっての「空気」「水」の重要性等、当初予定の時間を超え、さまざまな視点から講演いただきました。参加者からは、「化石燃料は有限である。エネルギー大量使用の流れの中で、われわれは何ができるのか、大いに考え行動する必要がある」「未来の仕事を考える上で、地球への感謝を忘れてはならない」「テーマの『地球は子孫から借りているもの』という考えが新鮮。通常は先祖から受け継いだものだから大切にするという考え方があるが、将来のために残さなくてはならないということを強く感じた」「地球上の残りの石油埋蔵量には驚いた。食品の廃棄量が問題視されている昨今、過去の富良野塾生の生活必需品の話が興味深かった」等の声が寄せられました。



気候変動への対応



気候変動リスク・機会への考え方

方針

持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定の国連での採択等、気候変動への企業の対応が社会の持続可能性にとって重要になっていることを受け、三井物産は、2018年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同しました。

当社は、マテリアリティの一つに「環境と調和する社会をつくる」を掲げ、気候変動を含む地球環境への影響が、社会と当社の持続可能な成長にとってのリスクとなる一方、気候変動への対応は、低炭素エネルギー、環境配慮型のインフラ・製品、デジタル技術を駆使した革新的なサービス等、新たなビジネス機会をもたらすと認識しています。社会の持続可能な成長には、経済の発展と気候変動への対応の双方が欠かすことのできないものであると考えており、さまざまなステークホルダーと協働しながら当社グループの総合力を駆使し、事業活動を通じてこれを実現していきます。

その一環として当社は、2018年7月に温室効果ガスの排出量の多い石炭事業のうち、一般炭については新規資産の積み増しを行わない方針を公表しました。その一方で、発電事業においては再生可能エネルギーの比率を2030年までに30%に引き上げる目標を掲げています。また、営業本部ごとに事業を取り巻く「リスク」と「機会」を特定し、持続可能な成長戦略を策定しています。「安定供給の基盤をつくる」「豊かな暮らしをつくる」「環境と調和する社会をつくる」といった当社のマテリアリティそれぞれで、既存事業のオペレーション効率化、イノベティブな新技術やビジネスモデルに取り組むことで、経済的な発展と低炭素社会の実現に挑戦していきます。

なお、当社は、関連省庁が主催する気候変動に関する分科会や研究会、ワーキンググループ等へも積極的に参加しており、グローバルでの課題認識を学びながらメンバー企業との議論を深め、自社の取り組みに適宜反映するよう努めています。

気候変動への対応を加速するために

体制

経営会議の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、当社事業のサステナビリティに関わる情報収集、モニタリング、経営会議への提言等を行っています。また、気候変動については、営業本部と連携して、「リスク」と「機会」を特定し、現場での対応状況をモニタリングするとともに、外部ステークホルダーからの情報開示要請に対し適切に対応すべく活動しています。

なお、サステナビリティ委員会における議論内容は、定期的に経営会議および取締役会に報告され、当社経営方針の決定に活かされています。

🔍 P.7 サステナビリティ経営推進体制

リスク耐性向上と新たな成長チャンス獲得に向けて

体制 活動

SDGs: 13.3

環境への影響が大きい事業については、特定事業管理制度の下、付帯する環境負荷への対応策、環境法令・指針との整合性等を審査し、案件形成の段階からリスクの最小化に努めています。また、サステナビリティ委員会の諮問機関として外部有識者、弁護士からなる「環境・社会諮問委員会」を設置し、客観的かつ専門的な視点で案件の良質化を図っています。

各事業の推進・運営においては、国際エネルギー機関 (IEA) 等国際的に認知されている組織の複数の気候変動シナリオを念頭に、事業への影響を分析しています。また、世界各国・地域で事業を展開する当社にとって、気候変動に関わる各国・地域の政策は各事業の収益性、持続可能性に大きな影響を及ぼします。当社は、長年の事業活動により確立したグローバルネットワークを駆使し、各国・地域の政策とこれに影響を及ぼすステークホルダーの動向をタイムリーに把握し、意思決定に活かしています。当社は、多種多様な事業を展開する企業として、気候変動リスクを最小化するポートフォリオの継続的な見直しと、幅広い事業展開を活かした機動的な機会への挑戦に10年以上の長期的視点で取り組んでいます。

主な気候変動関連リスクと当社事業

当社事業に影響を及ぼし得る以下の気候変動関連リスクに対しては、各事業分野において、気候変動耐性のあるポートフォリオへの組み換え、各国・地域の政策・法規制のモニタリング、低炭素社会を意識した新商材・サービスへの取り組みにより、想定されるリスクに備えています。

移行リスク	政策・法規制リスク	低炭素排出型エネルギー利用へのシフトによる化石燃料の需要減少および保有する権益の価値毀損 各国・地域の政策によるエネルギー・電源構成の変更および新たな法規制等の導入による保有資産の収益性への影響
	技術リスク	気候変動に対応する新技術の参入による既存商材・サービスの需給への影響
	市場リスク	金融機関・保険会社の脱炭素方針による事業推進における資金調達上のリスク
物理的リスク		サイクロンやハリケーンの発生によるオーストラリア・米国等の事業会社の操業への支障

🔍 P.51 環境パフォーマンスデータ

環境関連ビジネス

方針

当社では、環境方針に地球温暖化をはじめとする気候変動問題への対応を掲げ、経済の発展と気候変動への対応の両立を目指し、事業活動を推進しています。

再生可能エネルギー事業

活動

SDGs: 7.2

発電事業として、再生可能エネルギー事業の推進および対応強化を行っています。2019年3月末現在、当社持分発電容量は10.4GWで、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約15%を占めており、2030年までにこの比率を30%に引き上げる目標を掲げています。

種類	プロジェクト名	国	発電容量/規模	
太陽光発電	羽田太陽光発電	日本	2MW	
	鳥取米子ソーラーパーク	日本	43MW	
	泉大津ソーラーパーク	日本	20MW	
	苫東安平ソーラーパーク	日本	111MW	
	熊本荒尾ソーラーパーク	日本	22MW	
	大牟田三池港ソーラーパーク	日本	20MW	
	浜松ソーラーパーク	日本	43MW	
	たはらソーラー・ウインド	日本	50MW	
	西仙台 (Rich Solar)	日本	19MW	
	Brockville Solar	カナダ	10MW	
	Beckwith Solar	カナダ	10MW	
	Kua solar	中国	13MW	
	METRO Jinan	中国	1MW	
	Metro Cixi	中国	1MW	
	Bohui-2	中国	12MW	
	Bangkhenchai	タイ	8MW	
	Chiangrai	タイ	8MW	
	Nakorn	タイ	6MW	
	太陽熱発電	Guzman Energia	スペイン	50MW
		Juneda Solar	スペイン	1MW
風力発電	エヌエス・ウインドパワーひびき	日本	15MW	
	たはらソーラー・ウインド	日本	6MW	
	ウインドファーム浜田	日本	48MW	
	Canunda	オーストラリア	46MW	
	Willogoleche	オーストラリア	97MW	

種類	プロジェクト名	国	発電容量/規模
風力発電	Norway Wind	カナダ	9MW
	SOP Wind	カナダ	40MW
	West Cape Wind	カナダ	99MW
	Caribou Wind	カナダ	99MW
	Harrow Wind	カナダ	40MW
	PAR Wind	カナダ	49MW
	Plateau Wind	カナダ	27MW
	ELSC Wind	カナダ	99MW
	Erieau Wind	カナダ	99MW
	Cape Scott Wind	カナダ	99MW
	Eoliatec del Istmo	メキシコ	164MW
	Eoliatec del Pacifico	メキシコ	160MW
	Zajaczkowo Windfarm	ポーランド	48MW
	Los Hercules	アルゼンチン	97MW
バイオマス発電	市原グリーン電力	日本	50MW
	苫小牧バイオマス発電	日本	6MW
	北海道バイオマスエネルギー (下川町)	日本	2MW
流れ込み式水力発電	Energia Sustentavel do Brasil	ブラジル	3,750MW
	Spanish Hydro	スペイン	84MW
水力発電	Nam Ngum 2	ラオス	615MW
	Xayaburi	ラオス	1,285MW
地熱発電	松尾八幡平地熱発電所 (岩手県)	日本	7MW

モーダルシフト推進事業

活動

SDGs: 3.9, 11.6, 13.3

長年取り組んできた鉄道リース事業に加え、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に積極的に取り組むことで、社会インフラを整備・構築するとともに、モーダルシフトを推進しグリーン物流に貢献しています。2019年3月末現在、当社が鉄道運営に参画している鉄道網は、貨物関連が10,700キロメートル、旅客関連が1,922キロメートルとなっています。

事業主名 (出資先)	事業内容	国	定量効果/事業規模
MRC (Mitsui Rail Capital, LLC)	貨車リース事業	米国	世界4極(米国、ブラジル、欧州、ロシア) 総保有貨車数 約15,000両
MRC-LA (Mitsui Rail Capital Participações Ltda)	貨車レンタル事業	ブラジル	
MRCE (Mitsui Rail Capital Europe B.V.)	機関車リース事業	欧州	総保有機関車数 約340両
MRC1520 (MRC1520 LLC)	貨車リース事業	ロシア	

気候変動への対応

事業主名(出資先)	事業内容	国	定量効果/事業規模
VLI S.A.	貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄道網および港湾ターミナルの運営
SuperVia (Supervia Concessionária de Transporte Ferroviário S.A.)	旅客鉄道事業(リオデジャネイロ近郊鉄道)	ブラジル	輸送実績 約55万人/日(2018年12月)
Carioca (Concessionária do VLT Carioca S.A.)	旅客鉄道事業(リオデジャネイロ Light Rail Train)	ブラジル	輸送実績 約8万人/日(2018年12月)
Via Quatro (Concessionária da Linha 4 do Metrô de São Paulo S.A.)	旅客鉄道事業(サンパウロ地下鉄4号線)	ブラジル	輸送実績 約71万人/日(2018年12月)
Abellio Transport Group Ltd.	East Anglia旅客鉄道事業	英国	輸送実績 約35万人/日(2018年12月)
	West Midlands旅客鉄道事業		輸送実績 約20万人/日(2018年12月)
Car Club Private Ltd.	カーシェアリング事業	シンガポール	車両台数 230台

その他気候変動に対応する事業

活動

SDGs: 7.1、7.2、7.3、7.a、9.4、11.6、11.7、15.2

その他気候変動に対応する事業として、再生可能エネルギーを用いた電力の安定供給のためのミニグリッド事業等、エネルギー消費の効率改善につながるさまざまな事業に取り組んでいます。また、CO₂の排出抑制に寄与する取り組みも積極的に進めています。

事業	具体的な事業内容
太陽光発電監視サービス	ICT統合により太陽光発電設備の稼働状況を遠隔監視し、異常や故障等をいち早く検出するクラウドサービスを当社子会社の三井情報が提供(国内200か所導入)
風力発電重要部品	世界最大手の風力発電用タワー・フランジメーカーであるスペインのGRI Renewable Industriesへの出資・参画を通じ、大手風力発電機メーカー向けに、風力発電設備を支える鋼製タワーおよびその重要部品である大型フランジを供給
フレアガス削減	当社が参画するLNG事業におけるフレアガス削減プロジェクトに取り組む中。同プロジェクトを通じて、LNG生産時のフレアガス削減に向けた生産設備改修を実施
酸素燃焼CCS実証	酸素燃焼技術を適用した石炭火力発電所からCO ₂ を回収し、地中貯留するCCS技術を用いて、石炭火力発電におけるゼロエミッション化を目指す日豪官民共同の「豪州カライド酸素燃焼プロジェクト」に参画。同プロジェクト(実証事業)は成功裏に終了し、現在商用化可能性につき検討中
分散電源	ミニグリッド事業のリーディングカンパニー・OMC Powerへの出資・参画を通じ、インド国内の非電化地域に主に再生可能エネルギーを用いて電力を安定供給、CO ₂ 排出削減に貢献
	Solar Home System事業を推進するM-KOPA Solarへの出資・参画を通じ、アフリカの非電化地域へ電力を供給することで化石燃料である灯油の使用量を削減、環境負荷の低減に貢献
	ブラジルのエネルギーサービス専門事業者Ecogen Brasil Soluções Energéticasへの出資・参画を通じ、商業・産業需要家向け分散電源・エネルギーマネジメントサービスを提供

事業	具体的な事業内容
分散電源	分散型太陽光発電開発を拡大するとともに、蓄電池を用いた次世代エネルギーマネジメントサービス事業を、米国を中心に推進
電力系統制御ソリューション	蓄電池・電力系統の制御を行うソフトウェアを提供する企業PXiSE Energy Solutionに出資・参画。電力系統内の太陽光・風力発電といった再生可能エネルギー比率の最大化を可能にし、最適な電力需給を実現
スマートシティ	省エネ・スマートシティ事業をマレーシアで推進
新橋田村町地区市街地再開発	当社子会社の三井物産都市開発が参画し開発を進めている新橋田村町地区市街地再開発事業では、太陽光パネルを設置、屋上緑化、低蓄熱型舗装等を導入予定
クラウド型省エネサービス	IT技術を活用して空調を遠隔から自動制御する、クラウド型の省エネルギーマネジメントサービスを当社子会社の三井情報が、主に商業施設向けに提供(国内610か所導入)
空調遠隔監視・制御サービス	ダイキンエアテクノと共同で設立したエアアズアサービス(AaaS)を通じ、業務空調の遠隔管理では、概ね20%(物件により異なる)の電力消費量削減を実現
産業向けデータ管理	産業向けIoTデータ管理ソフトウェアの開発・販売を行う米国OSIsoftを通じ、電力・オイル&ガスをはじめとした幅広い産業の設備稼働データの可視化によりエネルギー効率向上実現を支援
BEMS導入	当社子会社の三井物産都市開発が保有する物産ビル(東京都港区西新橋賃貸オフィスビル)では、外壁断熱・複層ガラスの採用のほか、BEMSを導入、空調・照明用他電力の制御システムを使用し、エネルギー使用量の見える化を図ることで、省エネ性能を向上
地産地消型エネルギー	2017年11月に荒尾市、グローバルエンジニアリング(以下、GL)と「地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくりに関する連携協定」を締結。同年12月にGLと折半出資で有明エナジーを設立の上、2018年5月に小売電気事業者登録を完了。2018年9月から荒尾市公共施設・地元企業向け電力小売事業を開始
高い環境性能を持つ自動車部品(マルチマテリアル)	スペインのGestamp Automociónへの出資・参画を通じ、自動車の軽量化による低燃費化に貢献する自動車部品を全世界で供給
	Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.への出資・参画を通じ、自動車の軽量化に貢献するPPコンパウンドをバンパー等の内外装部品素材として欧州で供給
電気自動車(EV)への部品供給	EV向けに、モーターの素材となる電磁鋼板の取扱・加工から、モーターコア、モーター製造・販売まで一貫して事業を展開
電気自動車(EV)を利用した電力サービス	The Mobility Houseへの出資・参画を通じ、送電網の安定化に車載電池を利用することで、EVの所有者が副収入を得る革新的なビジネスモデルを展開
二次電池用原材料	リチウムイオン電池を中心とする二次電池用原材料の安定的生産・供給基盤を構築
電池システム	フランスの電池パック製造・販売会社Forsee Powerへ出資・参画
電気バスおよび燃料電池バスの開発生産	ポルトガルの電気バスメーカーCaetanoBusへの出資・参画を通じ、環境負荷が少ない電気バスおよび燃料電池バスの開発生産を推進
天然ガス・燃料電池自動車用車載タンク	天然ガス自動車、燃料電池自動車用の車載燃料タンク、圧縮水素運送自動車用タンク、ならびに圧縮水素ステーション用蓄圧器の輸入・販売を推進
水素サプライチェーン	千代田化工建設、三菱商事、日本郵船と共同で国際間の水素サプライチェーン実証事業を推進。2020年にブルネイで調達した水素を、常温・常圧下で液体の形で日本へ海上輸送し、川崎市臨海部で気体水素に戻し、需要家に対し年間最大210トン(燃料電池自動車フル充填 約4万台分)の水素を供給予定
海上輸送マッチングプラットフォーム	世界中の不定期船とバルク貨物の最適マッチングを実現するプラットフォーム事業を通じ、効率的な配船による省エネルギー・温室効果ガス削減やパラスト航海削減に貢献
エンジニアリングサービス	電動化や自動運転といった新技術領域で日本のモノづくり産業が必要とする機能提供への取り組みを模索するために、AZAPAへ出資・参画

気候変動への対応

事業	具体的な事業内容
燃費効率向上	燃費効率に優れたエコシップの販売/保有・運航のほか、省燃費航空機・エンジンの開発・導入を支援
微生物を活用したガス発酵技術開発	CO ₂ 、CO ₂ を含むガスを微生物により発酵させ、燃料や化学品を製造する技術を開発しているLanzaTechへの出資・参画を通じ、温室効果ガス削減およびサーキュラーエコノミー構築へ向けた事業を世界各地で展開。2018年5月から中国河北省では、LanzaTechの技術を活用した、製鉄所由来の排ガスを原料とした燃料用エタノールプラントが商業生産を開始
グリーンケミカル	天然油脂を原料とする油脂化学品領域において、グリーンケミカル事業を推進
天日塩製造	Shark Bay Salt Pty.を通じて所有・操業するオーストラリアのシャークベイおよびオンスロー塩田では、隣接する海から2～3年程度をかけて太陽光や風といった自然の力で天日塩を収穫するCO ₂ フリー塩田への取り組みを推進
排出権	ブラジル北部のJirau水力発電所電力供給事業への出資・参画を通じ、年間600万CO ₂ トンの排出権を取得 甲南ユーティリティ(兵庫県神戸市)の木質バイオマスコジェネ設備導入によるJ-クレジットプロジェクト登録を完了。2020年から8年間、3.6万t-CO ₂ /年のJ-クレジットを取得予定。また、省エネルギー機器の導入等により調達したJ-クレジットの創出・販売を推進 JCM(二国間クレジット制度)を活用し、カンボジアREDD+案件(途上国における森林減少・劣化防止活動により排出削減された温室効果ガスに対して排出権等の経済的インセンティブを与える仕組み)を推進 森林の立木価値と排出権価値とを融合、持続可能な森林資産の価値最大化を目指すNew Forests Pty.への出資・参画を通じ、地球温暖化防止に貢献
太陽光ファンド	当社子会社の三井物産オルタナティブインベストメンツでは、太陽光ファンドを組成・販売することで太陽光発電の普及に貢献

「三井物産の森」で年間56万トンのCO₂を蓄積・吸収

「三井物産の森」が蓄積・吸収するCO₂は、年間約56万トン*と推計され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献しています。

*: "IPCC Guideline for National Greenhouse Gas Inventories" Tier1を試算根拠としています。



Our Stories : 環境と調和する社会をつくる

P.27 低炭素社会の構築を目指し、新技術で未来を拓く

SDGs: 3.9、7.1、7.2、7.b、9.4、11.6、13.2



水資源問題への対応



世界的に水資源問題への関心が高まる中、三井物産では、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け、水事業に取り組んでいます。一方、新規事業投資案件のうち、環境への影響が大きい案件は、専門家による調査を実施しています。特に水ストレス地域においては、WRI(世界資源研究所)のAqueduct(水リスクマップ)を活用し、新規事業のみならず既存事業も対象として水ストレスのリスク分析・モニタリングを実施、水ストレス軽減を図っています。

タイで上水供給事業を展開することで100万人以上に安心で安全な水を供給

活動

SDGs: 6.1

当社は、タイの建設大手CH Karnchangグループと共に事業会社TTW PCL(以下、TTW)へ出資・参画しており、バンコク郊外北部・西部地区に上水供給を行う事業を展開しています。TTWの浄水場は、タチン川、およびチャオプラヤ川から取水し一日当たり約100万立方メートルの上水を生産することができ、100万人以上に「安心で安全な水」を供給しています。



TTW浄水場全景

社有林「三井物産の森」を通じて水資源の確保、水害防止に貢献

SDGs: 15.1

社有林「三井物産の森」(日本全国74か所、約44,000ヘクタール)のうち、約13,000ヘクタールは水資源の確保や水害防止に役立つ「水源涵養保安林」として公的に指定されています。腐葉土が雨水を貯えることで洪水の発生を抑制するほか、水資源貯蓄、水質浄化、水量調整等の役割を担っています。



水源涵養保安林の田代山林



資源循環への取り組み

三井物産は、環境方針に資源・エネルギーの効率的活用を掲げ、資源リサイクル事業(地上資源)に取り組むほか、廃棄物・副産物の有効利用を通じて環境問題の産業的解決を目指しています。

当社が手掛ける資源循環事業

活動

SDGs: 12.2, 12.5

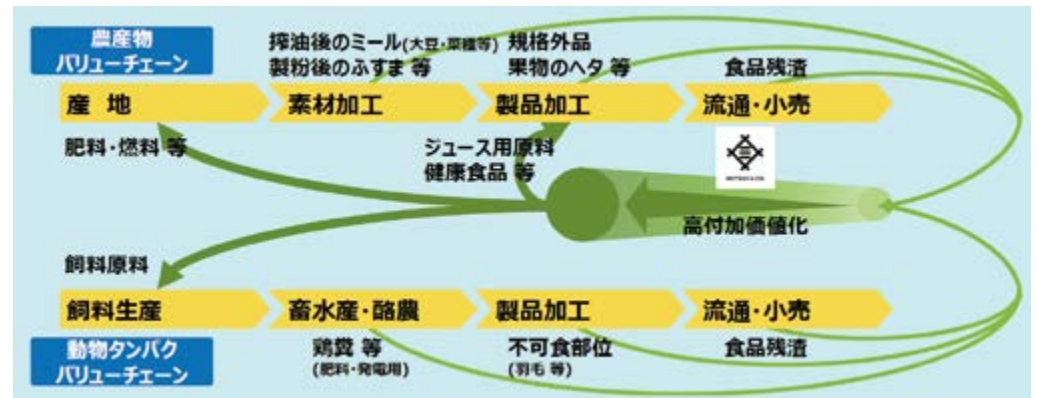
事業内容	国	事業規模
リデュース/シェアリングエコノミー 当社出資先のメルカリのスマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業を通じ、シェアリングエコノミーを推進	日本	日本でのダウンロード数: 7,000万超 (日米合わせて1億) 流通総額: 4,929億円 (2018年4月~2019年3月)
リユース 当社子会社の三井農林では、茶葉残渣を堆肥原料に利用し、廃棄物を有効利用	日本	廃棄物削減量920.4t/年 (2019年3月期)
リユース 当社子会社の物産フードマテリアルでは、カットイチゴのヘタについて果肉を絞り、ジュースを精製	日本	廃棄物削減量13t/年 (2019年3月期)
リユース・リサイクル 当社子会社のプライフーズでは、鶏の飼育後に発生する鶏糞を肥料および炭化による融雪剤として製品化し廃棄物の有効活用を推進	日本	廃棄物削減量71,000t/年 (2019年3月期)
リユース・リサイクル 電動モビリティ向けに電池システムを製造・販売するフランス・Forsee Powerへの出資・参画を通じ、車載用電池の定置型蓄電池への二次利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を含む電池のライフサイクルを見据えた取り組みを推進	欧州	
リサイクル 当社関連会社のエムエム建材では、ビル等の構造物解体工事や鉄鋼製品の加工工程で発生した鉄スクラップを回収・販売。また、金属以外のリサイクル事業も推進	日本	金属屑取扱量700万t/年
当社関連会社の共英リサイクルでは、主に自動車粉砕ダストをガス化溶融炉に投入。発生ガスを隣接する共英製鋼山口事業所に燃料として供給するほか、同時生成される溶熱スラグを製鉄メーカー等に販売	日本	処理能力3.3万t/年

事業内容	国	事業規模
リサイクル 当社子会社の三井物産メタルズでは、ビル・自動車・電化製品等の解体によって発生するアルミ・銅・鉛・レアメタル等の非鉄スクラップや、廃基板・廃プラスチックを回収・販売	日本	非鉄金属屑・再生塊取扱量25万t/年
当社出資先のSims Metal Managementは、世界有数の総合リサイクラーとして、金属のみならずニューヨーク市の一般廃棄物処理や電子機器リサイクル事業等を推進	北米/欧/豪・NZほか	金属屑等870万t/年

食料分野における副産物有効活用循環システムの形成

体制

当社食料本部では、農産物バリューチェーン、動物タンパクバリューチェーンの構築を通じ、農産加工品、畜水産加工品の生産時に出る副産物を有効活用する循環システムを形成しています。具体的には、大豆ミールや小麦ふすま、魚粉等を有効利用して畜産飼料や水産飼料に活用したり、大豆ミールからレシチンを精製し健康食品に活用したりしているほか、カットイチゴのヘタについて果肉を絞りジュースを精製する等、副産物を有効に活用しています。



環境汚染への取り組み



三井物産は、環境方針に環境関連法規の遵守を掲げ、化学物質の大気排出量、汚水、土壌汚染等の削減につながる取り組みを推進しています。

当社の取り組み

活動

SDGs: 3.9、6.3、12.4、14.1

目的	取り組み内容
排ガスの無害化による大気汚染の防止	トラック、バスの排ガスに含まれる窒素酸化物を水と窒素に無害化する「AdBlue®」販売元として、当社子会社の三井物産プラスチックが、全国に物流拠点・インフラを構築・拡充
鉱業用水の処理	鉱山操業で使用する水の適切な処理
運搬船による大気汚染の削減	SOx・NOx排出量の大幅抑制につながる船舶の発注増等、世代交替を推進
肥料投入量最適化による土壌汚染の削減	衛星写真による農地の植生分析・農地の形状把握、収量トレンドや土壌成分の分析結果のデジタルマッピングと肥沃度分析、トラクターによる自動施肥やシステムでの施肥作業のタイムリーなモニタリング等、デジタル技術を活用することで化学肥料の適正散布による土壌品質の安定化、土壌汚染削減を推進

海洋汚染削減に向けたイニシアティブ、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)へ参画

CLOMAは、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するため2019年1月に設立され、当社は幹事会社26社の一社になっています。CLOMAには、当社および子会社の三井物産プラスチック株式会社、三井物産ケミカル株式会社、三井物産パッケージング株式会社を含めた250社・団体(2019年8月9日時点)が参画しています。

Circular economy for flexible packaging (CEFLEX)への参画

CEFLEXは、欧州の包装用フィルム業界における循環型経済実現のためのガイドライン設計と、使用済包装フィルムの回収・分別・リサイクルのインフラ構築を推進するコンソーシアムです。包装用フィルムのバリューチェーンに関わる120社以上から構成されており、当社も参画しています。

汚染の削減および回避への取り組み～放射性物質に関する対応

当社在米国100%子会社が米国でウラン精鉱を売買していますが、取扱量・金額は全社的に見れば極めて小さい規模となっており、実際の商品は物理的な移転を伴わず倉庫から動きません。在庫寄託先は放射性物質の取扱許認可を米国原子力規制委員会から得ており、倉庫の従業員に対する放射性物質の管理や被ばくリスクに関して同委員会の管理基準に厳格に従った運用を行っています。また同在庫寄託先は同委員会より定期的な査察を受けています。そのため当該子会社が保有するウラン精鉱が周辺に与える環境や被ばくのリスクは極めて限定的であるといえます。取り扱うウラン精鉱はすべて民生の発電用途等平和利用を目的としており、同委員会の規制を遵守しています。なお、当社および当該子会社は同委員会の管理基準(放射性廃棄物を含む)を遵守した取り扱いを徹底していますが、放射性廃棄物については一切取り扱っていません。

環境パフォーマンスデータ

★を付したFY2019のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

🔍 P.124 独立した第三者保証報告書

エネルギー使用量

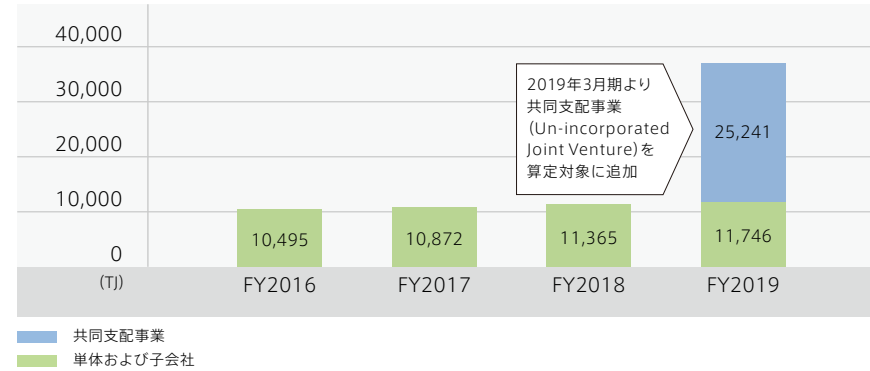
活動

SDGs: 7.3

三井物産本店、国内支社・支店および国内子会社において、「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減すること」を目標に掲げ、グループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図る等、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。

また2019年3月期から算定範囲を共同支配事業 (Un-incorporated Joint Venture) へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

エネルギー使用量



項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
エネルギー使用量	単体	GJ	220,370	207,259	205,182	★
	連結		10,651,544	11,157,784	36,781,584	★
	合計		10,871,914	11,365,043	36,986,766	★
(以下エネルギー源別内訳)						
燃料			5,061,035	5,617,840	27,003,028	
電気			4,949,825	4,923,641	8,722,166	
蒸気			860,942	823,561	1,261,572	
原単位	本店、国内支社・支店 専有面積1m ² 当たりの使用電力量	MWh/m ²	0.123	0.121	0.120	★

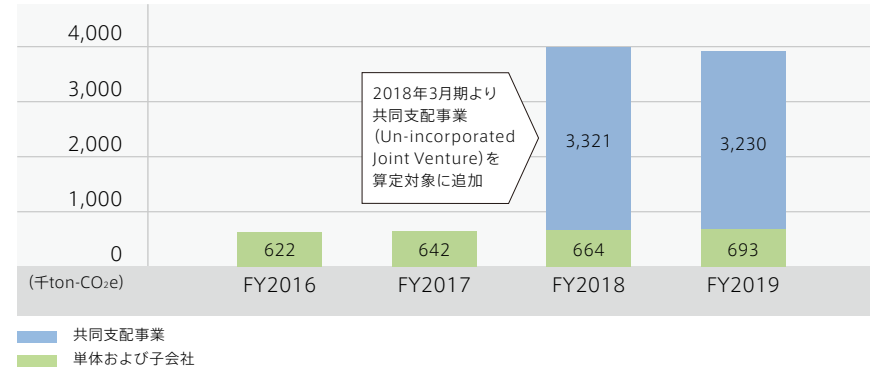
温室効果ガス(GHG)

活動

SDGs : 7.3

当社ではグローバル・グループでのエネルギー起源の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2006年3月期からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。さらに海外子会社ではGHG排出量調査を2009年3月期から開始しており、2018年3月期からは調査対象を共同支配事業(Un-Incorporated Joint Venture)へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

温室効果ガス(GHG)排出量 Scope1 + 2



項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
GHG排出量						
Scope1	単体	本店、国内支社・支店	1,025	1,083	1,036	★
	連結		313,370	3,447,872	3,332,140	★
	合計		314,395	3,448,955	3,333,176	★
Scope2	単体	本店、国内支社・支店	10,238	9,542	8,915	★
	連結		317,571	526,483	581,196	★
	合計		327,809	536,025	590,111	★
Scope1 + 2	総合計		642,204	3,984,980	3,923,287	★
Scope3	国内輸送	当社が荷主となる委託国内輸送	29,387	27,399	31,295	★
	通勤	本店従業員の通勤に関わる排出	980	949	928	
	出張	本店従業員の出張に関わる排出	9,654	10,049	9,699	
	合計		40,020	38,397	41,922	
Scope1 GHGガス別	CO ₂	二酸化炭素	—	1,652,011	2,305,572	
	CH ₄	メタン	—	1,796,280	1,024,738	
	N ₂ O	一酸化二窒素	—	664	2,723	
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン	—	0	0	
	PFCs	パーフルオロカーボン	—	0	0	
	SF ₆	六フッ化硫黄	—	0	143	
	NF ₃	三フッ化窒素	—	0	0	

*算定基準 : GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March2017)」, Internaional Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2018、IPCC 2006 Guidelines for National greenhouse Gas Inventories、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)を採用し算定。

水使用量

活動

SDGs: 6.4

当社は2019年3月期から取水・排水の水源別データの算定を開始、また当社本店ではトイレ洗浄水に排水を100%リサイクルした中水を使用する等、グローバル・グループベースでの水リスクの把握と使用量削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
取水量						
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	66	65	64	★
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	—	330,867	
合計			66	65	330,931	
(以下取水源別内訳)						
工業用水・上水道			—	—	10,923	
地下水			—	—	18,147	
河川・湖			—	—	24,577	
海		—	—	273,085		
雨水		—	—	3,661		
その他		—	—	538		
原単位	単体	m ³ /人	16.11	16.36	16.10	★
	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋) 従業員一人当たりの水使用量					
排水量						
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	66	65	64	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	—	57,232	
合計			66	65	57,296	
(以下排水先別内訳)						
外部処理施設(下水道)			—	—	2,830	
地下水			—	—	760	
河川・湖			—	—	6,651	
海		—	—	18,081		
その他		—	—	28,974		

*：排水量の把握をしていない場合は取水量と同じと仮定し算出。

廃棄物・資源使用量

活動

SDGs: 12.5

当社本店および当社自社ビル(大阪・名古屋)では「リサイクル率を2020年までに85%とする」ことを目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。また当社本店および国内支社・支店では「資源(紙)使用の削減」を目標に掲げ、各種ITツールを導入し会議のペーパーレス化を推進する等紙使用量の削減に取り組んでいます。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
廃棄物排出量						
廃棄物量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	ton	1,279	1,259	1,220	★
リサイクル率		%	84.2	83.4	81.9	★
原単位	従業員一人当たりの廃棄物量	ton/人	0.312	0.316	0.309	★
有害廃棄物排出量	特別管理産業廃棄物 (社内診療所から排出する感染性廃棄物)	ton	1.2	1.3	1.1	
資源使用量						
紙使用量	本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	48,529	45,894	38,614	★
原単位	従業員一人当たりの紙使用量	千枚/人	11.53	11.20	9.51	★

環境物流

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進等の燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
環境物流						
当社の扱う物流量	当社が荷主となる委託国内輸送		767	705	769	★
(以下輸送手段別内訳)						
船舶		百万トンキロ	684	624	677	★
貨物自動車			83	81	92	★
航空/鉄道			0	0	0	★
原単位	トンキロ当たり燃料使用量	kl/千トンキロ	0.014	0.014	0.015	★

環境物流(主な取り組み)

陸上輸送に係る省エネ	エネルギー消費原単位の良い輸送手段の利用に努める。 <ul style="list-style-type: none"> • 混載便の利用 • 大型トラックの活用と積載率アップ • 輸送ルート、手段の工夫
海上輸送に係る省エネ	用船契約に基づく船舶、ならびに当社関係会社運航船舶については、継続して以下の指導に努める。 <ul style="list-style-type: none"> • 船舶の積載率を高くする • 経済的な巡航速度による運航

環境保全・経済効果

活動

当社の2019年3月期の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

項目	対象範囲/その他補足	環境保全効果	経済効果
環境保全・経済効果			
紙使用量	本店、国内支社・支店	7,280千枚	4,219千円
電力使用量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	115MkWh	-13,459千円

環境債務の状況把握

活動

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壤汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

環境関連の罰金・罰則

活動

当社における2019年3月期の環境関連の罰金・罰則はありませんでした。

生物多様性に与える影響の軽減、生態系の保全・回復の推進



三井物産は、森林資源事業でFSC®認証等を取得し、責任ある森林資源管理を行うとともに生物多様性に配慮した取り組みを行っているほか、生物多様性を育む農法による食糧事業等を推進しています。また、水力発電事業では、環境に最大限配慮した事業運営を行うべく環境プログラムを実施、その中で魚類・哺乳類を含む動植物の保護を行っています。さらに、当社が日本全国74か所(約44,000ヘクタール)に保有する社有林「三井物産の森」では、全山林でFSC®とSGECを取得。管理区分内の10%を生物多様性保護林に指定し、維持・管理を行っています。

当社の取り組み

活動

SDGs: 8.7, 15.1, 15.2, 15.4

事業名	取り組み内容
水力発電	ブラジル北部マデイラ川に位置するJirau水力発電事業では、豊かな生物多様性を誇るアマゾン川流域のため、地域社会やNGO等の関心も高く、環境に最大限配慮した事業運営を行っています。約600億円をかけて推進している環境プログラムでは、周辺環境や住民へのあらゆる影響を事前に調査の上、周辺住環境を改善すべく、病院、学校、新しい住居を整備するとともに、魚類・哺乳類を含む動植物の保護等を実施しています。
森林資源	紙の原料となるウッドチップの安定供給を目的に、事業パートナーと共に、オーストラリアで展開している植林事業(事業面積は、2019年3月末現在で約23,000ヘクタール)では、FSC®(FSC®-C104107/FSC®-C107463)およびPEFC認証を取得し責任ある森林資源管理を行うとともに、生物多様性に配慮した取り組みを行っています。
米の生産・販売	当社子会社の東邦物産では、農業や化学肥料をできる限り使わない等、生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援しています。

「三井物産の森」における生物多様性保全

活動

SDGs: 15.1, 15.2, 15.4, 15.5

当社は、北海道から九州まで全国74か所に合計約44,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有しています。広さは東京23区の約70%、日本の国土の0.1%の面積に相当します。「三井物産の森」は、「人工林(約40%)」と「天然林および天然生林(約60%)」に区分されますが、さらに生物多様性の観点から重要性が高いエリアを、「生物多様性保護林(「三井物産の森」全体の約10%)」に設定し、希少生物の生息環境の保護等の管理を行っています。

NGOとの協働による生物多様性保全

活動

SDGs: 13.3, 13.6, 15.1, 15.2, 15.4, 15.5

カンボジアプレイロング森林での森林保全活動(REDD+*)

カンボジア北東部、メコン川西岸に位置するプレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林で、同国の貴重な水源です。しかし、違法伐採や地域住民による農地開拓により森林減少が進み、野生動物の生息域が脅かされると同時に、森林に蓄積されるべき温室効果ガスの排出が増えています。

当社は、国際NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、カンボジア環境省と協働してパリ協定で定めるREDD+の仕組みを活用し、プレイロング地域における違法伐採取り締まりのための森林パトロールを強化しています。また、地域住民との対話を通じ森林伐採に依拠しない代替生計手段の提供等を行うことで、森林の保全および生物多様性への貢献を目指しています。



プレイロングの熱帯低地常緑樹林
©Jeremy Holden

*: Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation, and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countriesの略で、開発途上国における森林の減少や劣化を防止することにより排出削減できた温室効果ガスに対して、排出権等の経済的インセンティブを与える仕組みです。

三井物産環境基金を通じ生態系修復に向けた研究を支援

活動

SDGs: 15.1, 15.2, 15.4

横浜国立大学 環境情報研究院では、知床の森林において、植物や土壌の生物多様性に加え、有機物の分解や土壌の養分保持等の機能性を定量化し、その知見を基に「プロセスベースモデル」という手法で200年先を見据えた森林動態予測を行い、包括的な回復手法を提言することを目指し研究を進めています。当社は、本研究がこれまでほとんど実施されてこなかった生態系の多機能性に注目する研究である点を評価し、三井物産環境基金の助成案件の一つとして支援しています。



「知床の森」「しれとこ100平方メートル運動地」
および周辺での調査風景